

平成 22 年 12 月 21 日（火曜日）

福島県報号外第 57 号別冊

福島県の財政

第 126 回

平成 21 年度決算

平成 22 年度上半期予算

まえがき

第 126 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 21 年度の決算状況と平成 22 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

まず、平成 21 年度予算の概略を申し上げますと、地方財政対策において地方交付税や臨時財政対策債が増額されましたが、世界経済の悪化による景気後退の影響を受け県税収入が大幅な減となったため、国の補正を積極的に活用するとともに、県債や基金、さらには県有財産を有効活用するなど、あらゆる歳入確保に努めたところです。

このような財政状況にあっても、厳しい経済・雇用情勢に迅速かつ的確に対応していくことを最優先に、県民の皆様が安心して生活していくために必要な地域医療の確保や社会保障関連、さらには次代を担う人づくりの分野等に限られた財源を重点的・優先的に配分するなど、一般財源総額の確保が厳しい中、事業量を確保し、メリハリのある予算編成を行いました。

その後、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、また、新型インフルエンザの発生など緊急に対応すべき状況が生じたことから、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用対策を重点的に推進するため、平成 10 年度以来 11 年ぶりに 6 月補正予算を編成しました。なお、1 号補正として、抗インフルエンザウイルス薬であるタミフルの購入の補正予算案が 5 月 25 日の県議会臨時議会で議決されました。

9 月補正予算では、県税収入等において、当初の見込みを大きく下回る見通しとなったことから税収を減額するとともに、6 月補正に引き続き経済対策を講じていくこととし、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用情勢に対応する事業はもとより、地域の活性化や教育環境の整備などに重点をおいて予算を計上しました。

12 月補正予算では、新型インフルエンザの本格的な流行に伴い、保育施設等に安心して子どもを預けることができる体制整備、地域医療再生計画に基づく会津・南会津医療圏及び相双医療圏の地域医療確保のための基金造成、特別養護老人ホーム等の施設整備を積極的に促進するための支援措置拡充等について所要の経費を計上しました。1 月補正予算では、新規高卒者の就職促進を図るため雇用助成金を支給する経費を計上するとともに、県民生活に密接に関わる公共事業を追加することにより、県内企業の受注機会や県民生活の安全・安心の確保を図りました。2 月補正予算では、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、「緊急雇用創出基金」の積増しを行うとともに、生活福祉資金の貸付原資の補助に要する経費を計上しました。さらに、道路等の生活に密着した生活基盤改善対策を講じる県単独の公共事業や県立学校、社会福祉施設の改修や交通安全施設整備などの公共施設等の整備を計上するとともに、事業費の年間所要見込額の確定による補正を行ったところであります。

以下、これを踏まえた平成 21 年度の決算状況等を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じ、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県勢発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 2 1 年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	13
第 2 平成 2 2 年度の予算について	14
1 一般会計	14
2 特別会計	16
第 3 県民負担の状況について	17
第 4 県債及び一時借入金について	18
第 5 県有財産について	19
第 6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	22
公営企業の業務状況	23
第 1 福島県立病院事業	23
第 2 福島県工業用水道事業	26
第 3 福島県地域開発事業	28
第 4 福島県公営企業資産活用事業	30

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成21年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入9,479億9,991万円、歳出9,422億7,166万円で、ともに昨年度に引き続き前年度比増加となりました。歳入歳出差引は57億2,825万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として27億8,962万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は29億3,863万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支25億128万円を差し引いた単年度収支は4億3,735万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金11億4,600万円から財政調整基金の取崩額10億4,859万円を差し引いた実質単年度収支は5億3,476万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成21年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
(A) 歳 入	947,999,909	867,964,133	80,035,776
(B) 歳 出	942,271,659	863,845,726	78,425,933
(C) 差 引 (A)-(B)	5,728,250	4,118,407	1,609,843
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	2,789,621	1,617,125	1,172,496
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	2,938,629	2,501,282	437,347
(F) 単 年 度 収 支	437,347	230,685	206,662
(G) 財政調整基金積立金	1,146,004	1,909,960	763,956
(H) 地方債繰上償還金	0	703	703
(I) 財政調整基金取崩額	1,048,594	622,000	426,594
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	534,757	1,519,348	984,591

第2表 平成21年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	8,982	8,405	6.9	8,895	8,338	6.7
青 森 県	7,455	7,069	5.5	7,370	6,979	5.6
岩 手 県	7,418	6,774	9.5	7,259	6,642	9.3
宮 城 県	8,733	7,956	9.8	8,583	7,835	9.5
秋 田 県	6,696	6,070	10.3	6,623	5,968	11.0
山 形 県	6,198	5,549	11.7	6,118	5,483	11.6
全 国 計	509,682	480,458	6.1	502,453	473,490	6.1

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は9,479億9,991万円で、前年度(8,679億6,413万円)と比較して9.2%、800億3,578万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は3,754億2,325万円で、前年度(4,069億4,851万円)と比較して7.7%の減、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は39.7%(前年度46.8%)となりました。依存財源は5,725億7,666万円で、前年度(4,610億1,563万円)と比較して24.2%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は60.3%(前年度53.2%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は4,631億3,648万円で、前年度(4,931億329万円)と比較して6.1%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は48.9%(前年度56.9%)となりました。

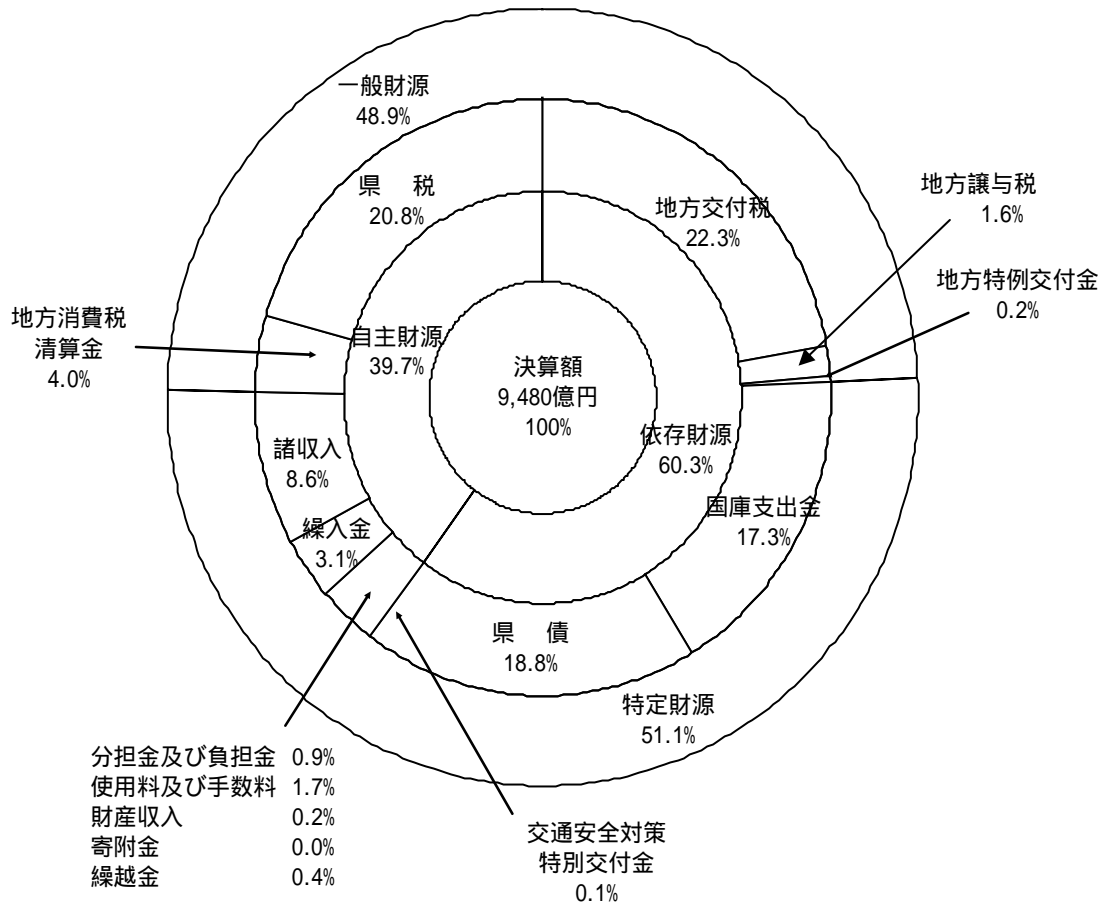
県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

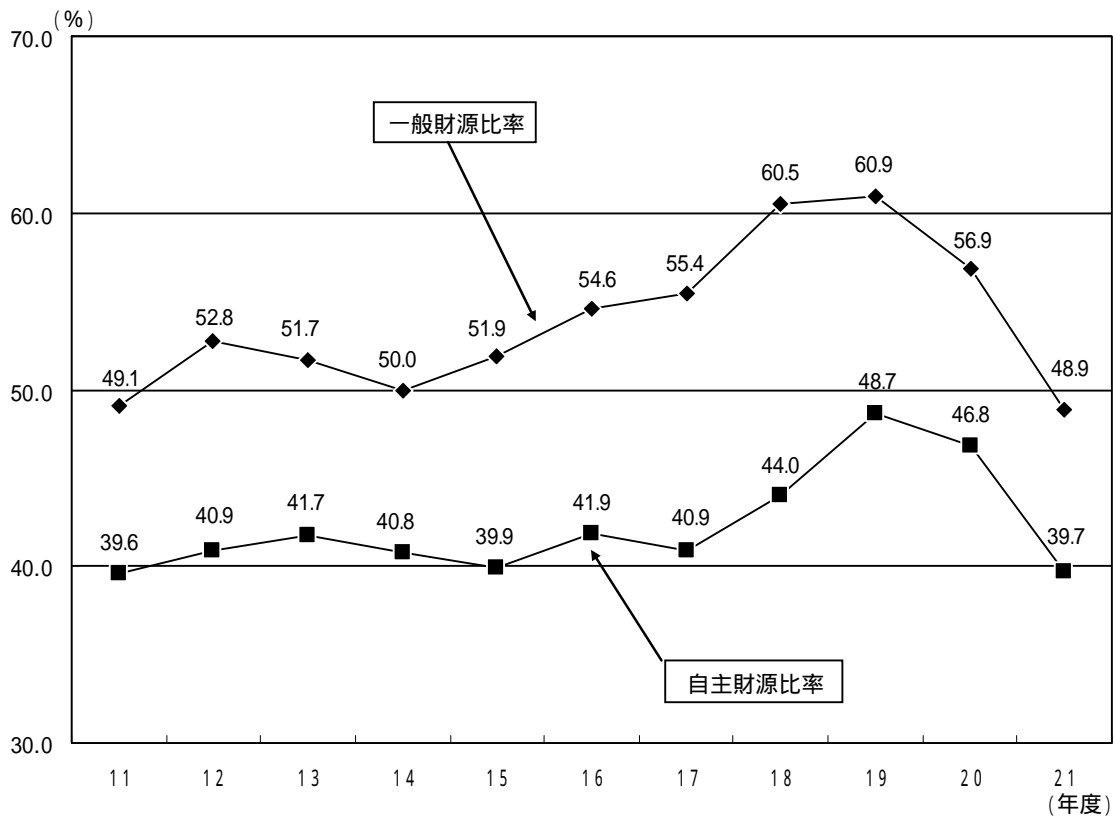
(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	375,423,248	39.7	406,948,508	46.8	0.9	31,525,260	7.7
県 税	195,927,074	20.8	234,740,655	27.1	3.9	38,813,581	16.5
地方消費税清算金	37,896,827	4.0	36,575,343	4.2	6.9	1,321,484	3.6
分担金及び負担金	8,882,416	0.9	8,905,498	1.0	6.4	23,082	0.3
使用料及び手数料	15,856,791	1.7	15,778,454	1.8	0.9	78,337	0.5
財産収入	2,044,116	0.2	2,752,688	0.3	32.6	708,572	25.7
寄附金	145,191	0.0	218,643	0.0	95.1	73,452	33.6
繰入金	29,851,052	3.1	20,680,471	2.4	33.0	9,170,581	44.3
繰越金	4,118,407	0.4	3,827,360	0.4	33.7	291,047	7.6
諸収入	80,701,374	8.6	83,469,396	9.6	32.3	2,768,022	3.3
依 存 財 源	572,576,661	60.3	461,015,625	53.2	6.5	111,561,036	24.2
地方譲与税	15,578,917	1.6	5,097,972	0.6	8.8	10,480,945	205.6
地方特例交付金	2,365,393	0.2	4,075,452	0.5	110.9	1,710,059	42.0
地方交付税	211,368,270	22.3	212,613,870	24.5	4.5	1,245,600	0.6
交通安全対策特別交付金	881,292	0.1	880,691	0.1	10.5	601	0.1
国庫支出金	164,022,189	17.3	115,103,640	13.3	9.7	48,918,549	42.5
県 債	178,360,600	18.8	123,244,000	14.2	27.5	55,116,600	44.7
歳 入 合 計	947,999,909	100.0	867,964,133	100.0	2.9	80,035,776	9.2
一 般 財 源	463,136,481	48.9	493,103,292	56.9	4.0	29,966,811	6.1
特 定 財 源	484,863,428	51.1	374,860,841	43.1	13.6	110,002,587	29.3

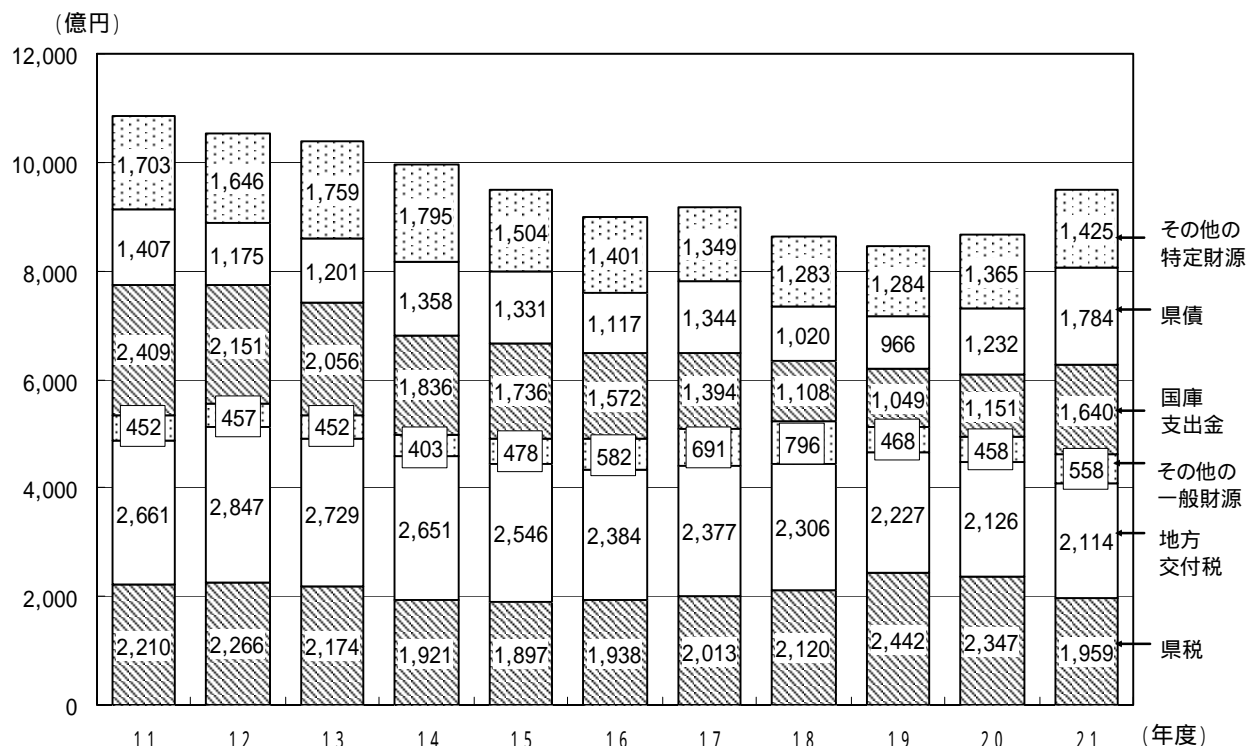
第1図 平成21年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入決算額	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480
伸び率	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8	2.3	2.9	9.2

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は1,959億2,707万円(前年度2,347億4,066万円)で、歳入全体の20.8%(前年度27.1%)を占めています。地方法人特別税の創設に伴う法人事業税の税率引き下げや世界的な景気後退に伴う法人二税の大幅な落ち込みが見られたことから前年度と比較して16.5%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,113億6,827万円(前年度2,126億1,387万円)で、歳入全体の22.3%(前年度24.5%)を占めています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

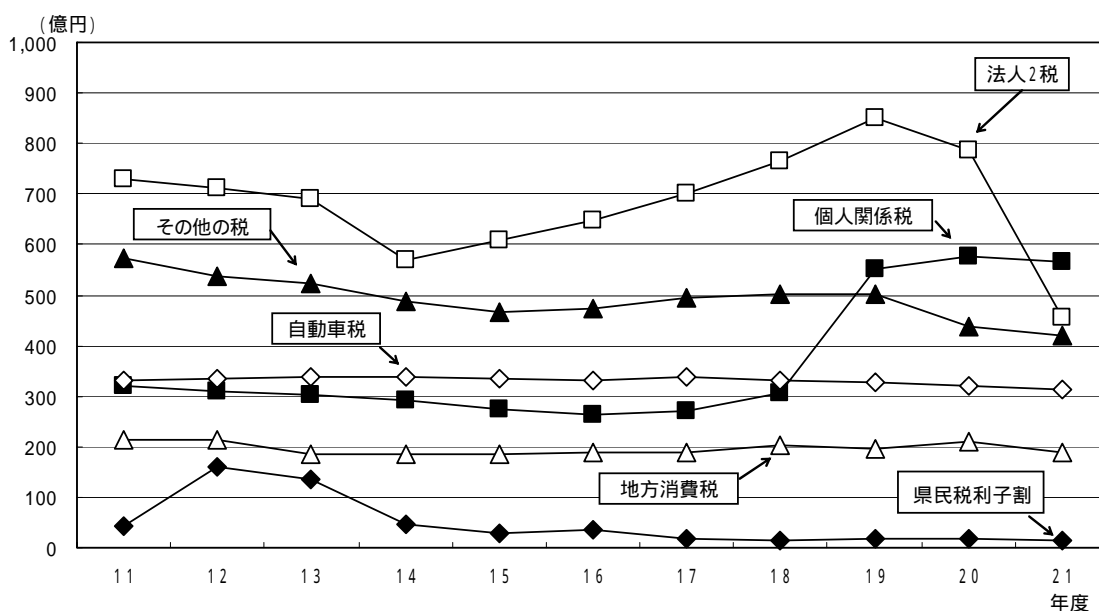
決算額は1,640億2,219万円(前年度1,151億364万円)で、歳入全体の17.3%(前年度13.3%)を占めています。国の2度にわたる補正予算の影響で、地域活性化・公共投資臨時交付金などが増加したことにより前年度と比較して42.5%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,783億6,060万円(前年度1,232億4,400万円)で、歳入全体の18.8%(前年度14.2%)を占めています。臨時財政対策債などの増により前年度と比較して44.7%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
県税決算額	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959
伸び率	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	3.9	16.5

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は9,422億7,166万円となり、前年度(8,638億4,573万円)と比較して9.1%、784億2,593万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別(行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見

るもの)と性質別(経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの)に分類すると次のようになります。

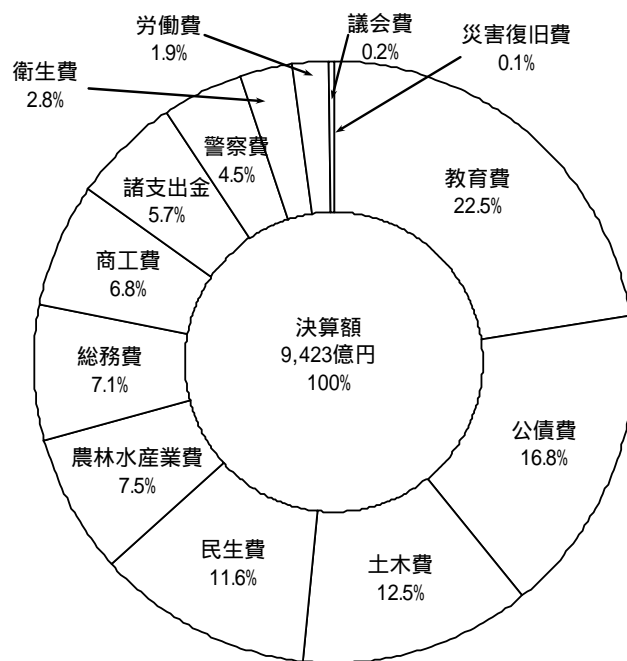
ア 目的別の状況

歳出決算額の占める割合が最も高いのは教育費で22.5%、次いで公債費が16.8%、土木費が12.5%、民生費が11.6%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは労働費と衛生費です。労働費は国の補正により、緊急雇用創出基金積立金を増加し58.4%の増、衛生費は地域医療再生臨時特例基金積立金等を増加したため、40.7%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、70.7%の減となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

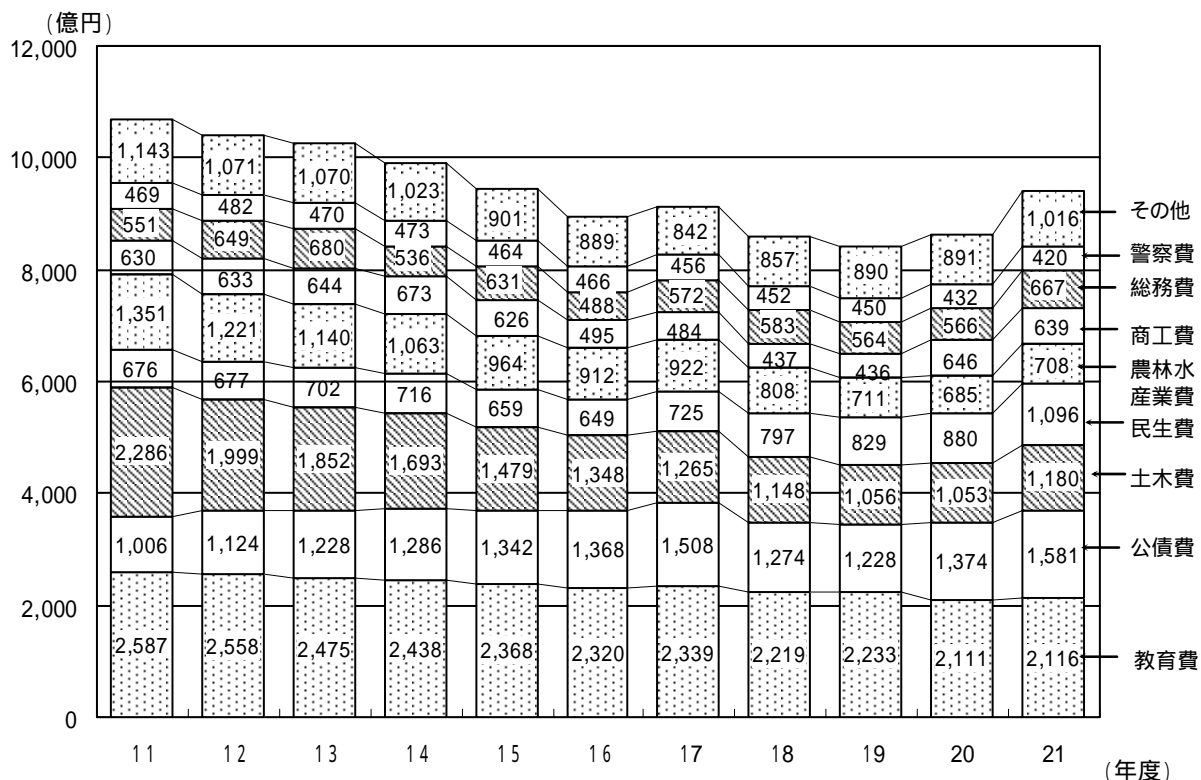
	平成21年度		平成20年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,418,480	0.2	1,492,435	0.2	4.8	73,955	5.0
総務費	66,663,317	7.1	56,586,697	6.6	0.4	10,076,620	17.8
民生費	109,631,111	11.6	87,967,559	10.2	6.1	21,663,552	24.6
衛生費	26,680,055	2.8	18,960,365	2.2	5.6	7,719,690	40.7
労働費	18,184,872	1.9	11,479,955	1.3	503.4	6,704,917	58.4
農林水産業費	70,752,035	7.5	68,489,009	7.9	3.6	2,263,026	3.3
商工費	63,902,466	6.8	64,631,697	7.5	48.1	729,231	1.1
土木費	118,003,242	12.5	105,307,603	12.2	0.3	12,695,639	12.1
警察費	41,995,118	4.5	43,155,379	5.0	4.2	1,160,261	2.7
教育費	211,625,226	22.5	211,079,333	24.4	5.5	545,893	0.3
災害復旧費	834,676	0.1	2,848,672	0.3	72.6	2,013,996	70.7
公債費	158,096,459	16.8	137,364,681	15.9	11.8	20,731,778	15.1
諸支出金	54,484,602	5.7	54,482,341	6.3	4.6	2,261	0.0
合計	942,271,659	100.0	863,845,726	100.0	2.9	78,425,933	9.1

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳出決算額	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423
伸び率	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9	2.1	2.9	9.1

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	402,215,675	42.6	406,214,416	47.0	0.5	3,998,741	1.0
人件費	261,645,920	27.7	264,511,423	30.6	4.1	2,865,503	1.1
扶助費	15,127,528	1.6	14,930,580	1.7	2.7	196,948	1.3
公債費	125,442,227	13.3	126,772,413	14.7	7.5	1,330,186	1.0
投資的経費	148,022,663	15.8	133,728,071	15.6	8.6	14,294,592	10.7
普通建設事業費	115,534,972	12.3	102,572,932	12.0	5.3	12,962,040	12.6
災害復旧事業費	834,676	0.1	2,848,672	0.3	72.6	2,013,996	70.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	31,653,015	3.4	28,306,467	3.3	2.6	3,346,548	11.8
その他の経費	392,033,321	41.6	323,903,239	37.4	13.6	68,130,082	21.0
物件費	28,569,296	3.0	27,055,493	3.1	7.0	1,513,803	5.6
維持補修費	11,664,757	1.2	10,722,682	1.2	9.9	942,075	8.8
補助費等	174,101,733	18.5	164,148,358	19.0	0.1	9,953,375	6.1
繰出金	39,579,148	4.2	17,397,959	2.0	56.4	22,181,189	127.5
その他	138,118,387	14.7	104,578,747	12.1	52.2	33,539,640	32.1
合 計	942,271,659	100.0	863,845,726	100.0	2.9	78,425,933	9.1

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の42.6%（前年度47.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して1.0%の減となっています。

人件費は職員数の削減や職員給与の改定などにより前年度と比較して1.1%の減、扶助費は1.3%の増、公債費は1.0%の減となりました。

(イ) 投資的経費

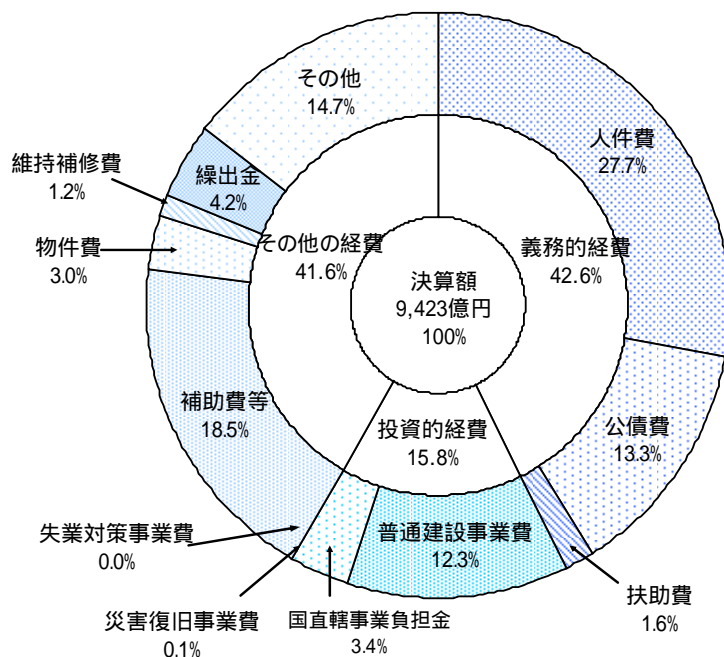
投資的経費は、歳出決算額の15.8%（前年度15.6%）を占めており、決算額は前年度と比較して10.7%の増となっています。

普通建設事業費は、公共事業等の増加により12.6%の増となりました。

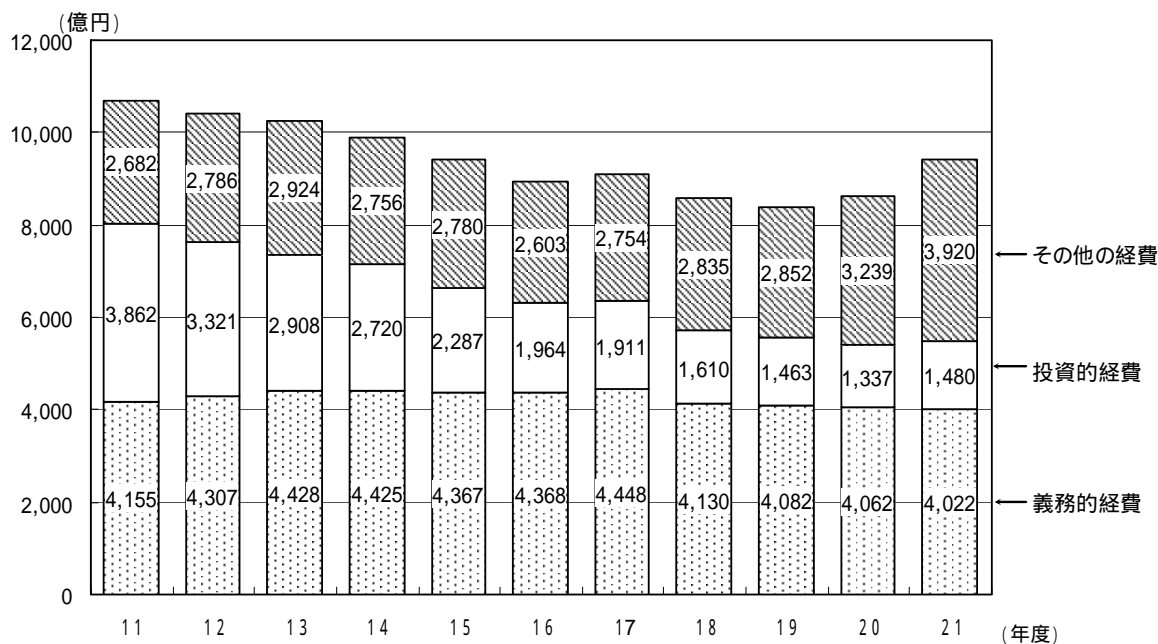
(ロ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の41.6%（前年度37.4%）を占めており、決算額は前年度と比較して21.0%の増となっています。その他の経費のうち、繰出金は公債管理特別会計等への繰出により127.5%の増となり、その他は介護職員処遇改善臨時特例基金積立金等の増加により32.1%の増となりました。

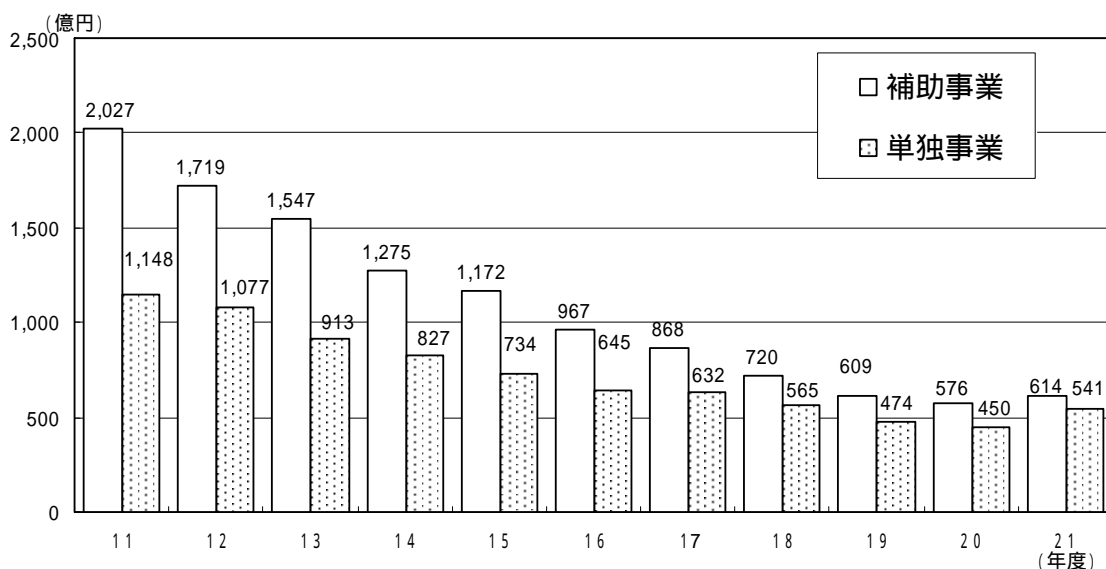
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



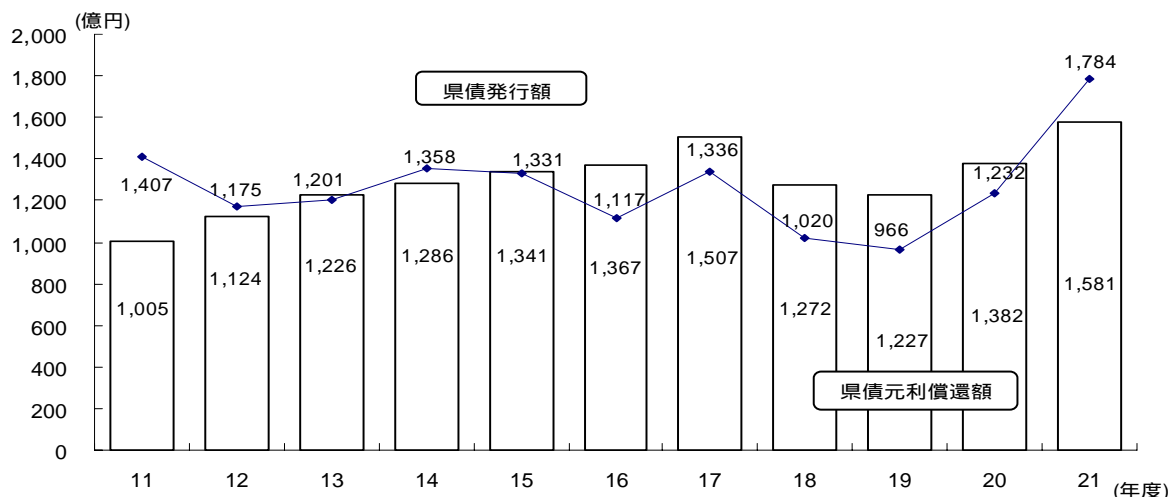
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

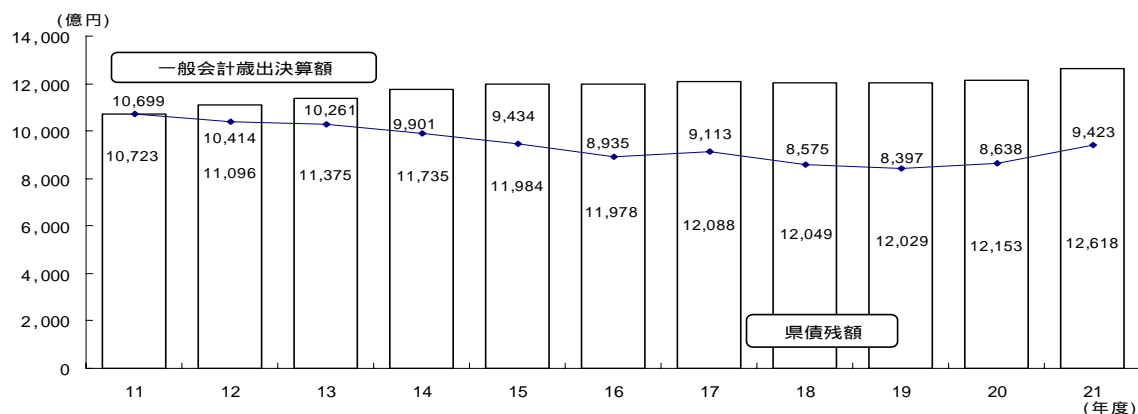
第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



注) 県債元利償還金には、NTT無利子貸付金に係るものは含まれません。

15年度以降には借換債を含み、18年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



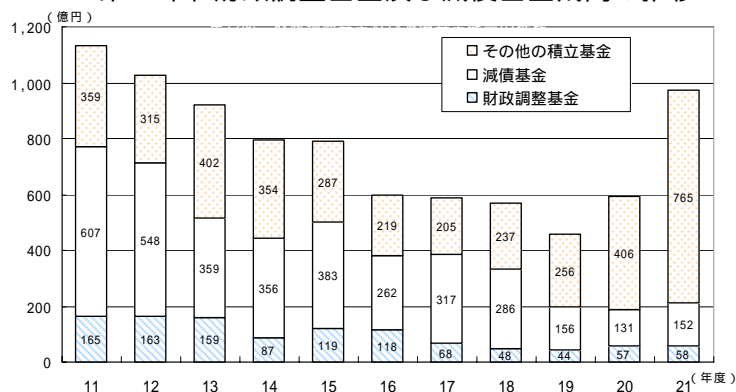
イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

世界経済の悪化による景気後退の影響を受け、県税収入が大幅に減少するなど厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成21年度末時点の残高は財政調整基金58億円（前年度57億円）、減債基金152億円（前年度131億円）となっています。

（減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成21年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	614億2,848万円
歳出	581億2,349万円
歳入歳出差引額	33億499万円

となり、前年度と比較して歳入63.8%、歳出67.2%の増となりました。これは、公債管理特別会計において、満期一括型県債の償還に伴う増加などによるものです。

第9表 平成21年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成21年度 最終予算額 (A)	歳入決算額			歳出決算額				
		平成21年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成20年度	平成21年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成20年度
公債管理特別会計	35,643,860	35,643,833	100.0	58.0	11,849,715	35,643,833	100.0	61.3	11,849,715
土地取得事業特別会計	1,194,446	1,180,848	98.9	1.9	1,190,945	1,043,364	87.4	1.8	1,157,105
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	239,689	235,475	98.2	0.4	220,011	136,044	56.8	0.2	137,880
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,201,869	3,090,642	257.2	5.0	3,087,724	1,057,386	88.0	1.8	1,363,340
農業改良資金貸付金特別会計	192,102	335,889	174.8	0.5	324,520	53,376	27.8	0.1	76,505
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	327,145	349,288	106.8	0.6	536,988	8,898	2.7	0.0	218,554
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,261	129,807	161.7	0.2	134,344	80,149	99.9	0.1	80,348
港湾整備事業特別会計	4,732,574	4,487,803	94.8	7.3	3,311,372	4,430,561	93.6	7.6	3,221,390
流域下水道事業特別会計	11,817,066	11,786,848	99.7	19.2	12,989,619	11,535,824	97.6	19.8	12,873,085
証紙収入整理特別会計	3,562,941	3,541,174	99.4	5.8	3,225,156	3,505,726	98.4	6.0	3,173,754
奨学資金貸付金特別会計	630,573	646,871	102.6	1.1	631,703	628,327	99.6	1.1	621,026
合計	59,622,526	61,428,478	103.0	100.0	37,502,097	58,123,488	97.5	100.0	34,772,702

第2 平成22年度の予算について

1 一般会計

平成22年度の当初予算については、第125回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会における補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりです。

第10表 平成22年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	9月補正予算	累 計
県 税	172,870,000		172,870,000
地 方 消 費 税 清 算 金	35,443,000		35,443,000
地 方 譲 与 税	25,385,000		25,385,000
地 方 特 例 交 付 金	2,336,000		2,336,000
地 方 交 付 税	215,200,000		215,200,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000		900,000
分 担 金 及 び 負 担 金	9,019,054	16,551	9,002,503
使 用 料 及 び 手 数 料	10,287,455		10,287,455
国 庫 支 出 金	101,181,304	189,471	101,370,775
財 産 収 入	1,814,618		1,814,618
寄 附 金	36,106	81,403	117,509
繰 入 金	44,934,102	1,848,325	46,782,427
繰 越 金	0	38,057	38,057
諸 収 入	98,787,447	72,910	98,860,357
県 債	184,025,600	515,100	184,540,700
歳 入 合 計	902,219,686	2,728,715	904,948,401

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	9月補正予算	累 計
議 会 費	1,531,705		1,531,705
総 務 費	58,846,469	76,895	58,923,364
民 生 費	98,816,540	828,394	99,644,934
衛 生 費	21,638,635	23,376	21,662,011
労 働 費	10,926,869	700,000	11,626,869
農 林 水 産 業 費	58,816,961	156,224	58,973,185
商 工 費	81,229,186	9,534	81,238,720
土 木 費	92,980,953	863,400	93,844,353
警 察 費	43,461,917	43,214	43,418,703
教 育 費	210,840,185	114,106	210,954,291
災 害 復 旧 費	6,341,237		6,341,237
公 債 費	164,659,911		164,659,911
諸 支 出 金	51,829,118		51,829,118
予 備 費	300,000		300,000
歳 出 合 計	902,219,686	2,728,715	904,948,401

(1) 9月補正予算(1号補正)の概要

県民生活の安全・安心を確保する事業や厳しい雇用情勢に対応する事業など、真に緊急を要する経費を中心に予算を計上しました。

その主なものは以下のとおりです。

・緊急落石対策事業	600,000千円
・集中豪雨緊急対策事業	119,800千円
・小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業	470,472千円
・高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業	100,010千円
・緊急雇用創出基金事業	700,000千円
・地域子育て創生事業	102,043千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	790,804千円

第11表 平成22年度一般会計9月補正予算(1号補正)の内訳

(単位:千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,531,705
総 務 費	76,895	67,482		8,273	1,140	58,923,364
民 生 費	828,394	2,013		826,826	445	99,644,934
衛 生 費	23,376	20,234		3,102	40	21,662,011
労 働 費	700,000			700,000		11,626,869
農 林 水 産 業 費	156,224	19,298	6,900	160,121	22,301	58,973,185
商 工 費	9,534			9,534		81,238,720
土 木 費	863,400	148,200	577,000	12,037	126,163	93,844,353
警 察 費	43,214	47,456	44,500	51,555	2,813	43,418,703
教 育 費	114,106	18,296	10,500	113,880	7,570	210,954,291
災 害 復 旧 費						6,341,237
公 債 費						164,659,911
諸 支 出 金						51,829,118
予 備 費						300,000
合 計	2,728,715	189,471	515,100	1,885,328	138,816	904,948,401

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で739億6,488万円でしたが、9月県議会定例会で538万円の増額補正を行いましたので、累計は739億7,026万円になりました。

各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成22年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会 補正予算	累 計	会計の内容
公債管理特別会計	49,229,355	0	49,229,355	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,303,733	0	3,303,733	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	272,209	0	272,209	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	1,412,583	179	1,412,762	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金 貸付金特別会計	173,644	0	173,644	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業 改善資金貸付金 特別会計	356,753	0	356,753	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,190	0	80,190	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,919,289	0	3,919,289	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	11,215,290	0	11,215,290	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,414,786	0	3,414,786	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	587,049	5,196	592,245	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	73,964,881	5,375	73,970,256	

第3 県民負担の状況について

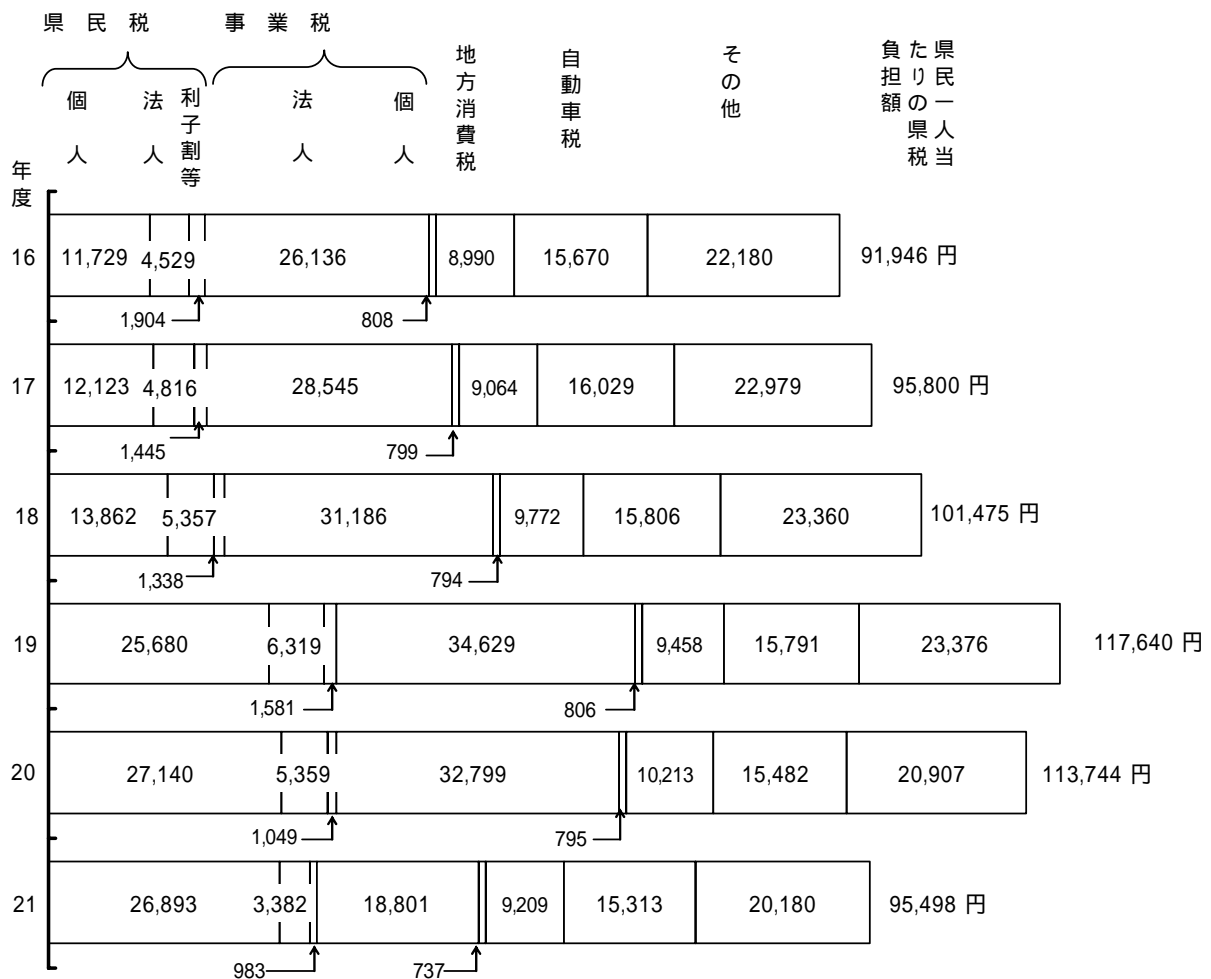
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様へ負担していただいておりますが、平成21年度の県税収入決算額は、1,959億2,707万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、95,498円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



- 1 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 2 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成22年度の当初予算では、一般会計で1,840億2,560万円、特別会計（企業会計を除く。）で22億3,290万円を計上しました。

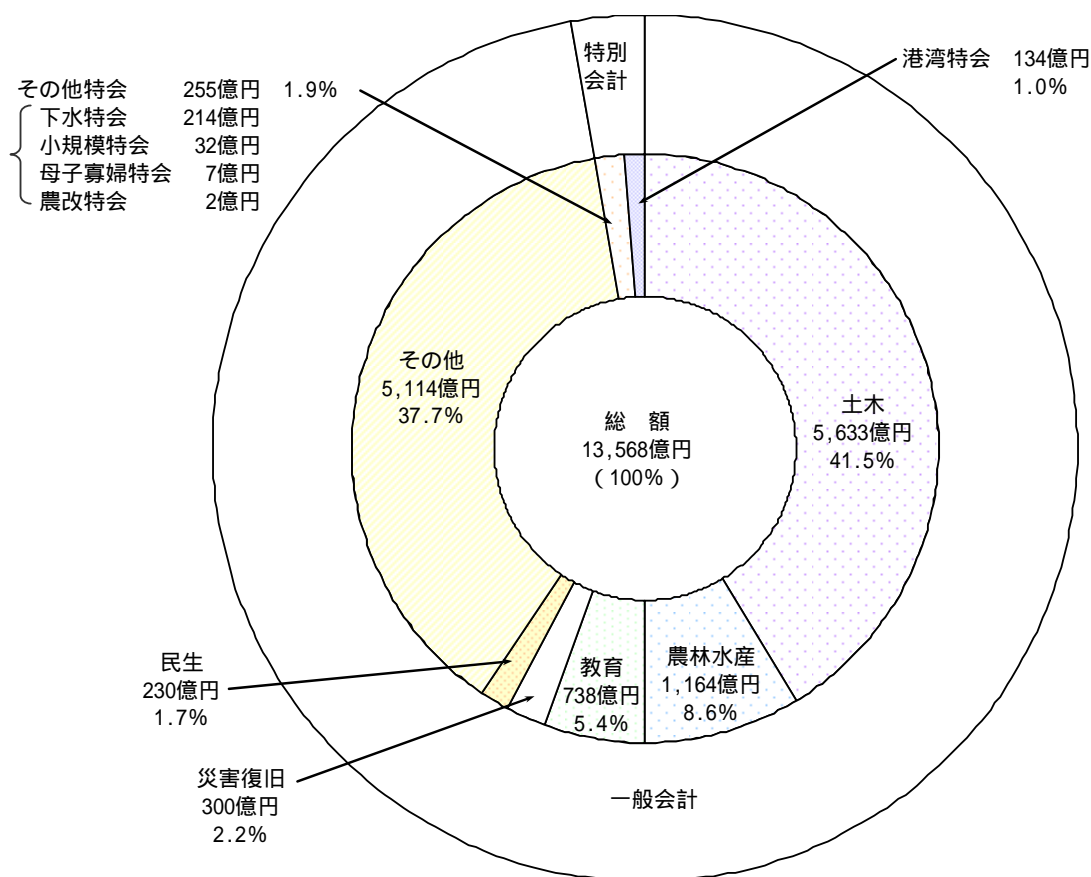
その後、一般会計では9月補正予算で5億1,510万円の県債を増額計上しましたので、1,845億700万円となり、前年度同期（1,781億7,250万円）と比較して63億3,450万円、3.6%の増額となりました。

この結果、平成22年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成22年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成22年度末目的別県債残高見込額

（平成22年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成22年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、平成22年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成22年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,565,983	5,365,282	3,913,808	16,601,180	884,358	3,744,652	37,075,263
参考 (22.3.31現在)	6,565,983	5,365,282	3,913,808	16,601,180	884,358	3,744,652	37,075,263

(2) 建物 （単位：㎡）

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,014,132	586,127	2,600,259
参考(22.3.31現在)	2,013,483	586,127	2,599,610

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	111,073,623	1,629,470	4	1	1	89,323,512
参考(22.3.31現在)	111,073,623	1,629,470	4	1	1	89,323,512

2 普通財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	522,609	511,662	3,009,033	310,840	151,486	4,505,630
参考(22.3.31現在)	523,009	511,662	3,009,033	310,840	151,486	4,506,030

(2) 建物 （単位：㎡）

区分	施 設	公 舎	計
数量	34,556	186,178	220,734
参考(22.3.31現在)	34,512	186,178	220,760

(3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94
参考(22.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	2,045,787 千円
参考(22.3.31現在)	2,045,787 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,111,294千円
参考(22.3.31現在)	88,111,294千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現 金 ・ 預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	5,752,326		5,752,326
減 債 基 金	32,562,018	有価証券 998,500	33,560,518
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	149,327	貸付金 673	150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	28,486		28,486
市 町 村 振 興 基 金	2,274,925	貸付金 16,923,912	19,198,837
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,910,762	貸付金 2,347,605	6,258,367
土 地 取 得 基 金	5,496,191	貸付金 821,607	6,317,798
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,850,920		2,850,920
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,218		266,218
災 害 救 助 基 金	940,588		940,588
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,194,839	貸付金 1,208,269	4,403,108
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	6,694	有価証券 179,837	186,531
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,798	有価証券 99,180	402,978
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,264,036		3,264,036
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	238,173	有価証券 410,437	648,610
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	726,732		726,732
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,988,175		4,988,175
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	3,862		3,862
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	219,219		219,219
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	2,412,920		2,412,920
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	349,750		349,750
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,100		1,524,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	369,217		369,217
森 林 環 境 基 金	200,392		200,392
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	3,262,407		3,262,407
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	565,600		565,600
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,200,562		1,200,562
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,048,671		6,048,671
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	270,515		270,515
安 心 こ ど も 基 金	3,613,151		3,613,151
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	930,795		930,795
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	4,377,423		4,377,423

緊急雇用創出基金	11,935,107		11,935,107
森林整備加速化及び林業再生基金	2,762,649		2,762,649
自殺対策緊急強化基金	157,268		157,268
介護職員処遇改善臨時特例基金	7,105,112		7,105,112
地球温暖化対策等推進基金	840,135		840,135
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	2,475,350		2,475,350
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,937,299		1,937,299
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	3,970,761		3,970,761
高校生修学支援基金	211,668		211,668
地域医療再生臨時特例基金	4,993,609		4,993,609
計	129,241,692	23,668,894	152,910,586

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調(平成22年度上半期)

1 行政財産

建物

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
喜多方桐桜高等学校	1,494	新 築	喜多方桐桜高等学校	805	取 壊

2 普通財産

土地

減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由
旧豊学校公舎跡地	400	譲 渡

第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準(公営企業会計にあつては経営健全化基準)以上となった場合には、財政健全化計画(公営企業会計にあつては経営健全化計画)を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

21年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	- (20年度 -)	- (20年度 -)	13.9% (20年度 13.1%)	198.2% (20年度 199.1%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

注)「-」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	- (20年度 -)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	- (20年度 -)	
福島県工業用水道事業会計	- (20年度 -)	
福島県地域開発事業会計	- (20年度 -)	
福島県公営企業資産活用事業会計	- (20年度 -)	
福島県立病院事業会計	9.7% (20年度 11.1%)	

注)「-」は、資金不足額がなかったことを表す。

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成21年度の決算について

(1) 事業の内容

平成21年度における県立6病院の取扱患者数は、入院は延べ156,671人で前年度より30,341人(16.2%)減少し、外来は延べ270,507人で前年度より33,681人(11.1%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成21年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	21年度	20年度	比較	増減率	21年度	20年度	比較	増減率
矢吹	53,083	55,966	2,883	5.2	14,821	15,518	697	4.5
喜多方	15,529	15,221	308	2.0	34,395	37,116	2,721	7.3
会津総合	48,311	67,823	19,512	28.8	89,506	107,370	17,864	16.6
宮下	6,532	7,113	581	8.2	19,286	18,927	359	1.9
南会津	18,304	21,470	3,166	14.7	53,141	61,808	8,667	14.0
大野	14,912	19,419	4,507	23.2	59,358	63,449	4,091	6.4
計	156,671	187,012	30,341	16.2	270,507	304,188	33,681	11.1

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成21年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)117億4,774万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に134億8,608万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引17億3,378万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第19表、第20表のとおりです。

第18表 平成21年度決算状況(税込み)

1 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	11,747,744	11,679,616	68,128	0.6
医業収益	7,589,870	8,425,618	835,748	9.9
医業外収益	4,134,813	3,234,837	899,976	27.8
特別利益	23,061	19,161	3,900	20.4

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	13,486,079	13,941,042	454,963	3.3
医業費用	12,961,795	13,437,824	476,029	3.5
医業外費用	469,170	469,571	401	0.1
特別損失	55,114	33,647	21,467	63.8

2 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,554,303	2,690,083	1,135,780	42.2
企業債	230,800	1,201,000	970,200	80.8
負担金	1,206,467	877,360	329,107	37.5
補助金	9,523	4,232	5,291	125.0
他会計からの長期借入金	72,229	566,371	494,142	87.2
固定資産売却代金	3,068	0	3,068	皆増
雑収入	2,302	3,870	1,568	40.5
県立病院施設整備基金繰入金	29,914	37,250	7,336	19.7

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,284,118	2,690,083	1,405,965	52.3
建設改良費	390,008	1,232,564	842,556	68.4
企業債償還金	819,579	887,331	67,752	7.6
貸付金	45,120	45,120	0	0
他会計からの長期借入金返還金	27,109	521,251	494,142	94.8
県立病院施設整備基金積立金	2,302	3,817	1,515	39.7
退職給与金	0	0	0	-

第19表 損益計算書(税抜き)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	12,955,776	医業収益	7,577,621
統轄管理費	220,191	入院収益	4,038,106
病院経営費	11,312,613	外来収益	2,062,796
減価償却費	1,252,829	その他医業収益	1,476,719
資産減耗費	32,591	医業外収益	4,134,008
研究研修費	137,552	受取利息	164
医業外費用	457,281	一般会計補助金	2,306,061
支払利息	234,086	補助金	9,161
雑損失	195	一般会計負担金	1,795,972
繰延勘定償却	223,000	その他医業外収益	22,650
特別損失	55,081	特別利益	22,726
固定資産売却損	196	固定資産売却益	2,324
過年度損益修正損	41,035	過年度損益修正益	14,500
受贈財産評価額	0	その他特別利益	5,902
その他の特別損失	13,850	当年度純損失	1,733,783
合計	13,468,138	合計	13,468,138

第 20 表 貸借対照表（税抜き）
（平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	14,284,850	固定負債	2,016,357
有形固定資産	13,597,133	企業債	1,115,000
無形固定資産	6,945	他会計借入金	783,353
投資	680,772	引当金	118,004
流動資産	1,290,924	流動負債	1,763,317
現金・預金	82,183	一時借入金	0
未収金	1,114,009	未払金	1,542,702
貯蔵品	67,482	未払費用	51,345
前払金	23,250	その他流動負債	169,270
その他流動資産	4,000	負債合計	3,779,674
繰延勘定	446,000	（資本の部）	
		資本金	21,382,002
		自己資本金	12,045,875
		借入資本金	9,336,127
		剰余金	9,139,902
		資本剰余金	15,036,467
		利益剰余金	24,176,369
		資本合計	12,242,100
資産合計	16,021,774	負債・資本合計	16,021,774

(2) 平成 22 年度上半期の状況について

当期における県立 6 病院の取扱患者数は、入院で延べ 80,130 人、外来で延べ 135,885 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 0.1%、外来は 2.0%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 49 億 4,139 万円で前年度同期より 0.7%減少し、病院事業費用が 54 億 46 万円で前年度同期より 0.9%減少しております。

なお、平成 22 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 22 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
14,567,359	固定資産	
1,520,891	流動資産	
446,000	繰延勘定	
	固定負債	2,016,357
	流動負債	2,734,848
	資本金	20,844,325
	剰余金	8,602,223
	病院事業収益	4,941,399
5,400,456	病院事業費用	
21,934,706	計	21,934,706

第2 福島県工業用水道事業

1 平成21年度の決算について

(1) 事業の内容

平成21年度における工業用水の総給水量は、366,687,001 m³で、前年度と比較して856,018 m³(0.2%)の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成21年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	71,309,160	72,417,663	1,108,503	1.5
勿来工業用水道	87,167,930	87,144,224	23,706	0.1
小名浜工業用水道	198,740,722	199,183,767	443,045	0.2
好間工業用水道	1,270,299	1,454,729	184,430	12.7
相馬工業用水道	8,198,890	7,342,636	856,254	11.7
計	366,687,001	367,543,019	856,018	0.2

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表、第25表のとおりです。平成21年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)26億9,072万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)22億7,146万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では3億8,629万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成21年度決算状況(税込み)

1 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,690,718	2,770,419	79,701	2.9
営業収益	2,381,671	2,361,036	20,635	0.9
営業外収益	265,572	371,504	105,932	28.5
特別利益	43,475	37,879	5,596	14.8

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,271,458	2,556,009	284,551	11.1
営業費用	1,886,413	2,138,532	252,119	11.8
営業外費用	374,808	416,486	41,678	10.0
特別損失	10,237	991	9,246	933.0

2 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	825,772	702,156	123,616	17.6
企業債	445,500	285,000	160,500	56.3
国庫支出金	78,063	44,915	33,148	73.8
出資金	302,122	259,207	42,915	16.6
工事負担金	0	113,034	113,034	皆減
雑収入	87	0	87	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,161,575	1,598,408	563,167	35.2
建設改良費	701,436	608,568	92,868	15.3
企業債等償還金	961,805	989,840	28,035	2.8
投資有価証券	498,334	0	498,334	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,302,829 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,979 千円、過年度分損益勘定留保資金 979,033 千円及び当年度分損益勘定留保資金 290,817 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,856,172	営業収益	2,268,258
原水及び浄水費	423,715	給水収益	2,268,258
配水及び給水費	240,175	営業外収益	265,118
総係費	365,737	受取利息及び配当金	7,347
減価償却費	786,343	一般会計負担金	246,917
資産減耗費	40,202	雑収益	10,854
営業外費用	322,087	特別利益	41,405
支払利息及び企業債取扱諸費	320,099	その他特別収益	41,405
雑支出	1,988		
特別損失	10,237		
過年度損益修正損	10,237		
当年度純利益	386,285		
合計	2,574,781	合計	2,574,781

第 25 表 貸借対照表 (税抜き)

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	38,068,224	固定負債	330,305
有形固定資産	36,443,360	他会計借入金	22,209
無形固定資産	1,126,530	引当金	308,096
投資	498,334	流動負債	154,800
流動資産	1,927,517	未払金	142,322
現金・預金	1,685,131	未払費用	822

未収金	206,891	その他流動負債	11,656
貯蔵品	15,595	負債合計	485,105
その他流動資産	19,900	(資本の部)	
		資本金	25,913,137
		自己資本金	16,888,361
		借入資本金	9,024,776
		剰余金	13,597,499
		資本剰余金	13,211,214
		利益剰余金	386,285
		資本合計	39,510,636
資産合計	39,995,741	負債・資本合計	39,995,741

2 平成 22 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、185,490,824 m³ で前年度同期と比較して 1,624,832 m³(0.9%)の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 9,492 万円で前年度同期より 3.3%増加し、事業費用が 6 億 3,214 万円で前年度同期より 12.1%減少しています。

なお、平成 22 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,200,691	固定資産	
2,139,845	流動資産	
	固定負債	330,305
	流動負債	5,861
	資本金	25,624,393
	剰余金	13,617,197
	工業用水道事業収益	1,394,918
632,138	工業用水道事業費用	
40,972,674	計	40,972,674

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 21 年度の決算について

(1) 事業の内容

平成 21 年度は、白河複合型拠点で住宅用地 3 区画 765.23 m²を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第 27 表、第 28 表、第 29 表のとおりです。平成 21 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益 3,873 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用が 3 億 6,655 万円となり、3 億 2,782 万円の純損失を生じました。

また、資本的支出は、企業債等償還金です。

第 27 表 平成 21 年度決算状況

1 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	38,732	2,706,435	2,667,703	98.6
営業収益	23,364	2,687,257	2,663,893	99.1
営業外収益	15,368	19,178	3,810	19.9

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	366,546	4,163,777	3,797,231	91.2
営業費用	122,326	3,908,952	3,786,626	96.9
営業外費用	244,220	254,825	10,605	4.2

2 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	0	3,199,000	3,199,000	皆減
企業債	0	3,199,000	3,199,000	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	1,805,000	3,199,000	1,394,000	43.6
企業債等償還金	1,805,000	3,199,000	1,394,000	43.6

第 28 表 損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	122,326	営業収益	23,364
土地売却原価	43,294	土地売却収益	23,364
一般管理費	79,004	営業外収益	15,368
減価償却費	28	受取利息及び配当金	14,182
営業外費用	244,220	雑収益	1,186
支払利息	244,220	当年度純損失	327,814
合計	366,546	合計	366,546

第 29 表 貸借対照表
(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	12,392,314	固定負債	12,179,000
分譲資産	7,524,035	企業債	12,179,000
分譲資産仮勘定	4,868,279	流動負債	2,467
固定資産	1,033,286	未払金	641
割賦未収金	719,390	未払費用	304
有形固定資産	243	その他流動負債	1,522
無形固定資産	30	負債合計	12,181,467
投資	313,623	(資本の部)	
流動資産	1,872,872	資本金	10,570,762
現金・預金	1,871,068	自己資本金	10,570,762
未収金	1,804	剰余金	7,453,757
		資本剰余金	436,966
		利益剰余金	7,890,723
		資本合計	3,117,005
資産合計	15,298,472	負債・資本合計	15,298,472

2 平成 22 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の緑地 485.72 m²を譲渡しました。

また、損益の状況は、事業収益が 558 万円で前年度同期より 82.0%減少し、事業費用が 1 億 4,683 万円で前年度同期より 29.2%減少しています。

なお、平成 22 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
12,390,199	事業資産	
621,444	固定資産	
3,390,350	流動資産	
	固定負債	13,391,000
	流動負債	2,690
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,421,207
	地域開発事業収益	5,580
146,832	地域開発事業費用	
16,548,825	計	16,548,825

第 4 福島県公営企業資産活用事業

1 平成 21 年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、

平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

なお、本事業は、平成22年3月31日をもって廃止しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第31表、第32表、第33表のとおりです。

平成21年度における収益的収支は、59万円の純利益を生じました。また、資本的収入は、工業用水道事業会計の長期貸付金償還金です。

第31表 平成21年度決算状況

1 収益的収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	587	964	377	39.1
営業外収益	587	964	377	39.1

2 資本的収入

(単位：千円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	8,167	4,167	4,000	96.0
長期貸付金償還金	8,167	4,167	4,000	96.0

第32表 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	0	営業収益	0
営業外費用	0	営業外収益	587
特別損失	0	受取利息及び配当金	587
当年度純利益	587	特別利益	0
合計	587	合計	587

第33表 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	76,761	流動負債	130
投資	76,761	その他流動負債	130
流動資産	269,543	負債合計	130
現金・預金	269,207	(資本の部)	
未収金	336	資本金	313,623
		自己資本金	313,623
		剰余金	32,551
		利益剰余金	32,551
		資本合計	346,174
資産合計	346,304	負債・資本合計	346,304

